

「学力の3要素」をバランスよく育むため、学校全体でカリキュラム・マネジメント推進を

横浜国立大学 名誉教授 ^{のぶお} 高木展郎

次期学習指導要領の重要な概念として位置づけられているカリキュラム・マネジメント。今、カリキュラム・マネジメントが求められている理由や、実施に向けたポイントとは何か。中央教育審議会に設置された教育課程企画特別部会の委員を務める、高木展郎横浜国立大学名誉教授に話を聞いた。

今なぜカリキュラム・マネジメントか？

資質・能力の育成を踏まえた教育への抜本的な転換を図る

これまでの日本の教育は、我が国の成長と発展を支える人材を輩出し、素晴らしい成果を上げてきました。しかし、人工知能（AI）やIoT*の進展により、今や世界の社会構造は大きな転換期を迎えています。社会が変われば、求められる学力も変わりますから、学校教育も変化していかなければなりません。

学習指導要領の改訂に向けては、20年先、30年先の社会を生きていく子どもたちに、どのような力を身につけさせるべきか、これまで議論を重ねてきました。2007年には学校教育法が改正され、「学力の3要素」として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」が定義されるなど、学力観の転換が図られました。この3要素をバランスよく育むことが、学校教育に求められるようになったのです。

しかし、学校現場では、知識・技能重視の意識から脱却することは難しく、新しい学力観に立脚した教育が十分に推進されたとは言い難いのが実情です。文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、小・中学校ともに学力の底上げが見られる一方で、記述式問題では依然として無解答が

多いことが課題となっています。

そこで、次期学習指導要領では、各教科で育む知識・技能に加え、「思考力・判断力・表現力等」と「学びに向かう力、人間性等」もバランスよく育むため、「学力」として育成を目指す資質・能力を再整理した「資質・能力の体系」を「総則」で示す予定です。その中では、汎用性のある資質・能力も、各教科の授業を通して育成するものと位置づけられます。

各学校では、「資質・能力の体系」を示した学習指導要領を基に、自校の教育目標や子どもの実態、地域の実情を踏まえて、学校全体で教育課程、つまりカリキュラムを編成することになります。これまでのカリキュラムは、国語や算数など教科の学習内容の編成が中心でした。しかしこれからは、全教科で、教科の学習内容とともに、どのような資質・能力を育むのかも含めたカリキュラムを作成しなくてはなりません。そして、それを基に授業を行い、成果を評価し、カリキュラムの再構成や授業改善につなげることで新たな教育を築いていく。それが、カリキュラム・マネジメントなのです。

これまでの知識・技能に加えて、主体性や思考力などの汎用性のある資質・能力も学校で育成していくとなると、授業のあり方を見直す必要があります。そして、その育成を各教科



たかぎ・のぶお 兵庫教育大学大学院学校教育研究科言語系修了。専門は教育方法学、国語科教育学。東京都立中学校教諭、神奈川県立高校教諭、筑波大学附属駒場中・高校教諭、福井大学、静岡大学を経て、2016年3月まで横浜国立大学。近著に『「これからの時代に求められる資質・能力の育成」とは』（東洋館出版社）、『「チーム学校」を創る』（共著）、『変わる学力、変える授業。—21世紀を生き抜く力とは—』（ともに三省堂）。

で意図的・計画的にカリキュラムに組み込んでいかないと、授業時数内に収まらなくなってしまいます。ここに、カリキュラム・マネジメントを行うもう一つの理由があります。

カリキュラム・マネジメントの考え方

学校全体で、教科を超えて各教科のカリキュラムを考える

カリキュラム・マネジメントで具体的に求められることについて、次

* Internet of Things の略。スマートフォンやパソコンだけでなく、様々な物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりして、自動制御や情報収集などを行うこと。

期学習指導要領についての中央教育審議会の答申（2016年12月）では、3つの側面にまとめています（図1）。

最も重要な側面は、①の各校が自校の目標に沿って、教科等横断的な視点でカリキュラムを編成することです。資質・能力は、特定の教科にとどまらず全教科で育むものです。例えば、言語能力を育むために記録・要約・説明などの言語活動の充実が図られていますが、これは国語に限らず、算数・数学や理科などの授業でも行うべきものです。

また、学校では、教科書に掲載された順に、出版社が示した指導時数に従って、年間カリキュラムを作成することが多いと思います。しかし、学習指導要領には、学ぶ内容と年間の総授業時数が示されているだけで、「いつ、何をを行うか」という順序は規定されていません。「教科書の掲載順に進めない」「教科書を全部終わらせなければ」と教科書に縛られるのではなく、自校の子どもの実態や教育目標に応じて、各教科の学習内容を編成することが重要なのです。

上記の理由から、学校全体で教科を超えて、独自に各教科のカリキュラムを考える必要があります。

2つめの側面は、自校の子供たちの実態や地域の現状に応じて、各校が創意工夫をして特色ある教育を進めるために、PDCAサイクルを確立することです。そのために、まず作成したいのが「学校のグランドデザイン」です。学校教育目標や重点目標を出発点として、図2のイメージ図を基に「何を学ぶか」「どのように学ぶか」などの項目を具体化しておけば、それを達成するための活動内容を考えやすくなります。

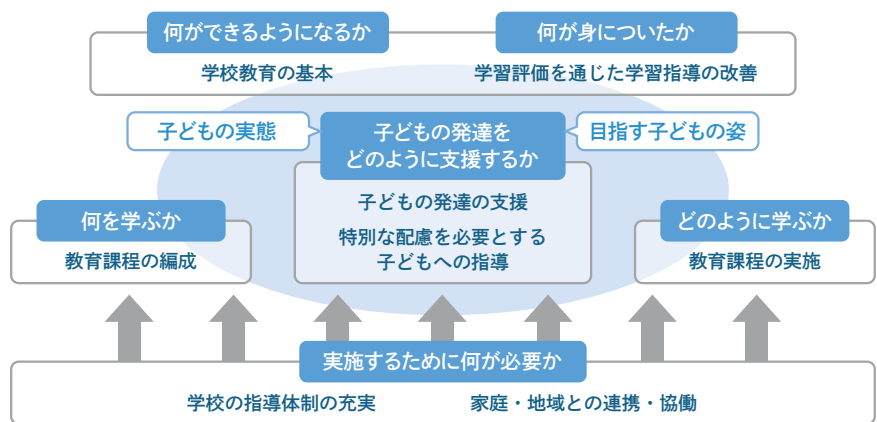
学校教育目標は、校訓や建学の精神といったものではなく、目の前の子どもを見取り、小学校なら6年間、

図1 **カリキュラム・マネジメントの3つの側面**

- ①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ②教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

*文部科学省中央教育審議会教育課程部会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016年12月）を基に編集部で作成

図2 **カリキュラム・マネジメントのイメージ**



教育課程の構造や、新しい時代に求められる資質・能力のあり方、アクティブ・ラーニングの考え方などについては、学習指導要領の「総則」に盛り込まれる予定。上記の図を基に、「学校教育目標」や「重点目標」を出発点として、学校のグランドデザインを示すことが、これからは求められる。

*文部科学省中央教育審議会教育課程部会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016年12月）を基に編集部で作成

中学校なら3年間でどのような子どもを育てたいのか具体的に表すことが大切です。また、グランドデザインは、管理職がつくることが多いようですが、子どもと日々接するのは教員であることを踏まえると、学校全体で考えていかなければなりません。そうすれば、先生たちに自校の児童・生徒にどのような力を本当につけさせたいのかを明確化させることにもつながり、指導の重点化など、身につけさせたい学力を意識した指導が行えるようになります。

3つめの側面は、地域の特色に根差し、地域の資源を活用したカリキュラムの実現です。子どもに育てていく資質・能力は、社会で活躍するためにつけてほしい力です。子どもに

学びと社会のつながりを意識させるために、地域と連携したカリキュラムにすべきでしょう。さらに、学校だけで教育を完結させるのではなく、学校の教育活動を地域の人たちに示し、理解を得て、意識や方向性を共有していくことが大切になります。

カリキュラム作成のポイント

単元ごとに指導計画を作り、指導と評価の一体化を図る

カリキュラム作成のポイントをいくつか挙げましょう。

まず、各教科で単元ごとに学習指導案を作成することです。次期学習指導要領では「どのように学ぶか」が重視され、「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められています。

軸となる学習の流れは、まず自分で考え（主体的）、他者との対話によってその考えを相対化し（対話的）、考えを形成・表現する（深い学び）となりますが、それは1時間単位の授業の中ですべて行えるものではありません。単元や題材のまとまりの中で、学習を見通す場面、学びを振り返る場面、グループなどで対話する場面、子どもが考える場面、教員が教える場面などを、うまく組み立てることで実現されるものです。各学校では、1時間単位の指導案を作成する傾向にありますが、毎時間、導入で課題を設定し完結させるのは大変ですし、毎時間の指導案を作成するのにも大変な労力がかかります。

必要なのは、次期学習指導要領で提示された3観点で単元全体の評価規準を明確にし、それを達成するために各時間の学習活動を設定し、そこに具体的な評価規準を当てはめることで、**指導と評価を一体化させた学習指導案**です（図3）。この学習指導案を単元ごとに作り、授業で行う順番に並べれば、年間のカリキュラムができ上がります。これを基に、教員は学級の実態に応じて、各回の授業をつくっていけばよいのです。

このようにお話しすると、「内容がシンプルすぎて大丈夫か」と言われそうですが、この方がむしろ外してはならない大切なことが焦点化され、指導がしやすくなります。もし達成できていない部分があれば、年間カリキュラムにもう一度組み込み、改めて定着を図ります。そのようにPDCAサイクルを回しながら、目の前の子どもに合った授業を行い、教育の質を向上させていくことが、カリキュラム・マネジメントになるのです。

このように単元計画を積み上げてきた年間カリキュラムは、学校の財産となります。この学校独自のカ

図3 単元ごとの学習指導案のフォーマット例

〇〇科 学習指導案<例1>																		
1 育成する能力【この学習で、身に付けさせたい能力を記述する。<学習指導要領の「内容」の「指導事項」を基に書く>】 <例>学習指導要領 内容の(〇)の〇																		
2 評価規準 【学習指導要領の指導事項から、焦点を絞る】																		
知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度																
例) 〇〇を理解している/〇〇の知識を身に付けている 〇〇することができる/〇〇の技能を身に付けている	例) 各教科等の特質に応じ育まれる見方や考え方をを用いて探究することを通じて、考えたり判断したり表現したりしている	例) 主体的に知識・技能を身に付けたり、思考・判断・表現をしようとしていたりしている																
※実際の記述は、各教科の特性、目標の示し方に合わせて検討																		
3 取り上げる題材・教材・単元																		
4 学習指導における具体的評価規準 【学習内容に合わせて具体的評価規準を記述する】																		
知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">具体的評価規準と評価方法</th> <th>学習活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一 次</td> <td rowspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> この単元（教材）の学習の過程を示す。 「具体的評価規準」は、単元の評価規準に基づき、各学習のまとまりで行う評価の規準として示す。 「主体的に学習に取り組む態度」の評価は、学習の最終段階で行う。 数時間にまたがる評価もあり得る 「思考・判断・表現」を評価するところでは、必ず言語活動を学習活動に入れる </td> <td>「学習活動」は、毎時間の生徒が行う具体として示す。</td> </tr> <tr> <td>第二 次</td> <td>学習のまとまりを整理して、単元（教材）全体の学習がどのように組織されているかを示す。</td> </tr> <tr> <td>第三 次</td> <td>「振り返り」は、見直しについて行うものであって、そのためには、毎時間の学習についての見直しを明示することが必要である。</td> </tr> <tr> <td>第四 次</td> <td>言語活動は、記録・要約・説明・論述・話し合いの活動を入れる。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			具体的評価規準と評価方法		学習活動	第一 次	<ul style="list-style-type: none"> この単元（教材）の学習の過程を示す。 「具体的評価規準」は、単元の評価規準に基づき、各学習のまとまりで行う評価の規準として示す。 「主体的に学習に取り組む態度」の評価は、学習の最終段階で行う。 数時間にまたがる評価もあり得る 「思考・判断・表現」を評価するところでは、必ず言語活動を学習活動に入れる 	「学習活動」は、毎時間の生徒が行う具体として示す。	第二 次	学習のまとまりを整理して、単元（教材）全体の学習がどのように組織されているかを示す。	第三 次	「振り返り」は、見直しについて行うものであって、そのためには、毎時間の学習についての見直しを明示することが必要である。	第四 次	言語活動は、記録・要約・説明・論述・話し合いの活動を入れる。	1		0	
具体的評価規準と評価方法		学習活動																
第一 次	<ul style="list-style-type: none"> この単元（教材）の学習の過程を示す。 「具体的評価規準」は、単元の評価規準に基づき、各学習のまとまりで行う評価の規準として示す。 「主体的に学習に取り組む態度」の評価は、学習の最終段階で行う。 数時間にまたがる評価もあり得る 「思考・判断・表現」を評価するところでは、必ず言語活動を学習活動に入れる 	「学習活動」は、毎時間の生徒が行う具体として示す。																
第二 次		学習のまとまりを整理して、単元（教材）全体の学習がどのように組織されているかを示す。																
第三 次		「振り返り」は、見直しについて行うものであって、そのためには、毎時間の学習についての見直しを明示することが必要である。																
第四 次		言語活動は、記録・要約・説明・論述・話し合いの活動を入れる。																
1																		
0																		

次期学習指導要領で、評価規準は3観点となる。学習の見通しを持たせるために、授業の最初に子どもに示すことを前提に設定する。

毎時間、3つの観点で評価する必要はなく、「4」で示した評価規準が単元全体で達成できるように計画を立てることが大切だ。

これまでの1時間単位の指導案ではなく、単元全体の中にそれぞれの教科が求めている「評価の観点」が見えるような指導案が求められる。

*高木名誉教授提供資料をそのまま掲載

リキュラムを基に指導することで、教員間の指導のぶれが小さくなるだけでなく、教員の異動があっても、その学校で身につけるべき力を育成することが可能になります。

「すべての単元のカリキュラムを作成するのは難しい」という声もありますが、学習指導要領は約10年に一度の改訂ですから、一度作成すれば、今後10年間はそのカリキュラムを見直しながら授業を進められます。

また、「**学びのプラン**」（単元の学習指導案を子ども向けにアレンジしたものを子どもに提示して、見通しを持たせることも大切です。その際、内容や手順だけでなく、単元の評価規準や評価方法も示して、学びの「見える化」をします。この「学びのプラン」をノートに貼らせれば、「めあて」の実質化につながり、子どもは今の学びに目的意識と見通しを持って取り組めるようになり、授業

の質が劇的に高まるでしょう。

教育委員会の役割

学校全体でカリキュラムを構築する重要性を周知する

カリキュラムの編成は学校ごとに行うものですが、義務教育段階では、小・中の教員が9年間の学びの系統性を意識しながら指導することも大切です。小・中9年間を見通したカリキュラムをつくるためには、教育委員会の支援が必要となるでしょう。

繰り返しになりますが、今後、学校で教科学力のみならず、汎用性のある資質・能力まで育成するには、1時間単位ではなく、単元ベースで意図的・計画的にカリキュラムに組み込む必要があります。それを全体で推進できるよう、教育委員会には、研修などを通してカリキュラム・マネジメントの重要性を学校現場に浸透させていただきたいと思います。